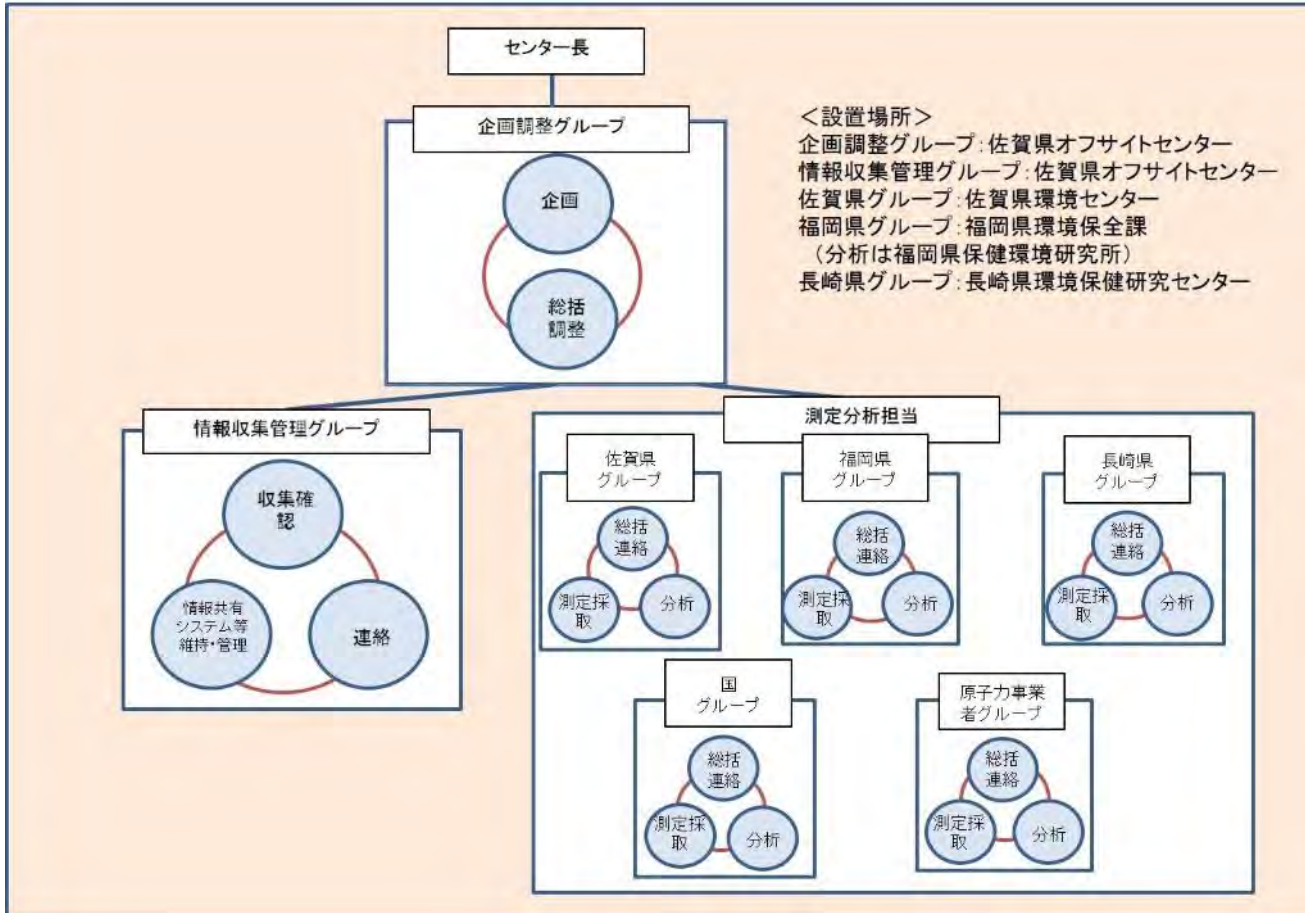


10. 緊急時モニタリングの実施体制

緊急時モニタリングの体制

- 国は、施設敷地緊急事態に至った原子力施設の立地道府県に緊急時モニタリングセンター（EMC）を設置する。
- 緊急時モニタリングセンターの体制について、センター長、企画調整グループ及び情報収集管理グループを佐賀県オフサイトセンターに、測定分析担当は、それぞれの県の拠点に設置する。UPZ外の緊急時モニタリング実施が求められる場合には、国の要員が中心となり、原子力事業者と協力して対応に当たる。
- 玄海原子力規制事務所に職員を配置し、緊急時モニタリング体制を強化。



<設置場所>
 企画調整グループ:佐賀県オフサイトセンター
 情報収集管理グループ:佐賀県オフサイトセンター
 佐賀県グループ:佐賀県環境センター
 福岡県グループ:福岡県環境保全課
 (分析は福岡県保健環境研究所)
 長崎県グループ:長崎県環境保健研究センター

企画調整グループ

EMCの企画調整を担い、EMC内の活動に対する監督を行う。

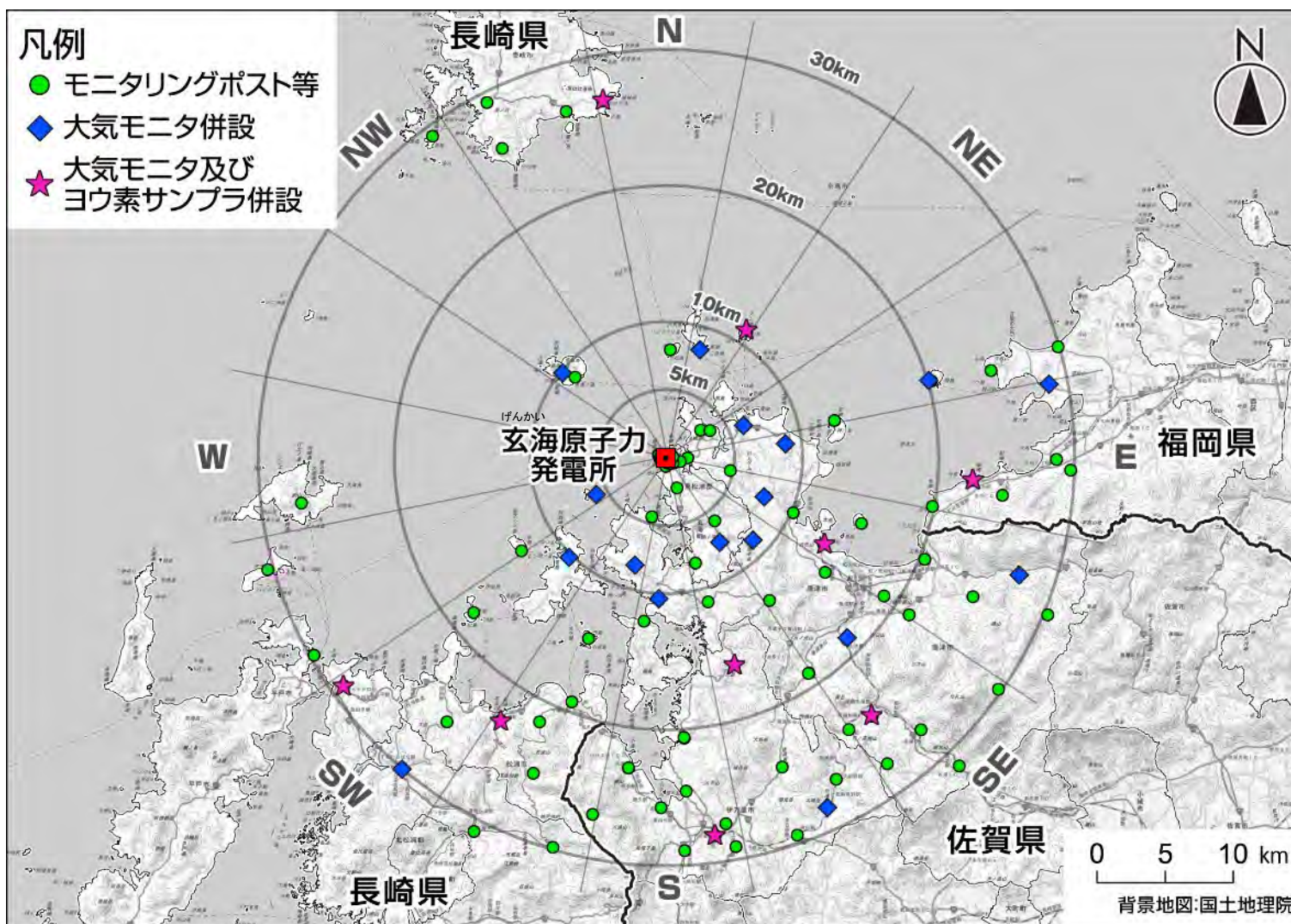
情報収集管理グループ

中央との情報共有システムを維持・管理するとともに、緊急時モニタリングデータの一元的管理等を行う。

測定分析担当

緊急時モニタリングを実施する。

- 玄海原子力発電所^{げんかい}周辺の佐賀県、長崎県及び福岡県の8市町（佐賀県3市町、長崎県4市、福岡県1市）に、人口分布等を考慮して緊急時モニタリング地点89地点（佐賀県58地点、長崎県22地点、福岡県9地点）を設定し、防護措置の実施判断に係る連続測定を実施。
- この他、国の測定局においても空間放射線量率を測定。



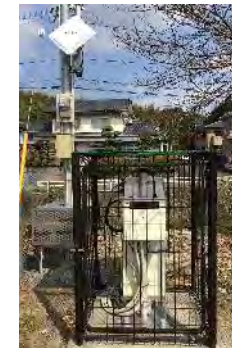
- モニタリングポスト(水準局を除く)
 - ・モニタリングポスト(26局)で、発電所周辺地域の放射線量等を測定
 - ※電源等の喪失が発生しても測定や伝送が中断しないよう、非常用電源や通信回線の強化を実施
 - ・電子線量計(32台)で、放射線量を測定
 - ・万一、モニタリングポスト等が使えなくなった場合に備えるとともに、可搬型モニタリングポスト(9台)を整備
- モニタリングカー等
 - ・放射線量、放射性物質濃度を測定する測定装置や機材を搭載したモニタリングカー等を配備
- 大気モニタ(18台)・ヨウ素サンプラ(5台)
 - ・大気中放射性物質濃度を測定するための機器を整備



モニタリングポスト



可搬型モニタリングポスト



電子線量計



モニタリングカー



大気モニタ



ヨウ素サンプラ

- モニタリングポスト(水準局を除く)
 - ・モニタリングポスト(7局)で、発電所周辺地域の放射線量を測定
 - ※電源等の喪失が発生しても測定や伝送が中断しないよう、非常用電源や通信回線の強化を実施
 - ・電子線量計(15台)で、放射線量を測定
 - ・万一、モニタリングポストが使えなくなった場合に備えるとともに、可搬型モニタリングポスト(3台)を整備
- 大気モニタ(5台)・ヨウ素サンプラ(3台)
 - ・大気中放射性物質濃度を測定するための機器を整備



たかしま
モニタリングポスト (鷹島)



いき
モニタリングポスト (壱岐)



えむかえ
モニタリングポスト (江迎)



可搬型モニタリングポスト



電子線量計



大気モニタ



ヨウ素サンプラ

- モニタリングポスト(水準局を除く)
 - ・モニタリングポスト(2局)で発電所周辺地域の放射線量を測定
 - ※電源等の喪失が発生しても測定や伝送が中断しないよう、非常用電源や通信回線の強化を実施
 - ・電子線量計(7台)で、放射線量を測定
 - ・万一、モニタリングポスト等が使えなくなった場合に備えるとともに、可搬型モニタリングポスト(1台)を整備
- モニタリングカー等
 - ・放射線量、放射性物質濃度を測定する測定装置や機材を搭載したモニタリングカー等を配備
- 大気モニタ(3台)・ヨウ素サンプラ(1台)
 - ・大気中放射性物質濃度を測定するための機器を整備



モニタリングポスト



モニタリングポスト



可搬型モニタリングポスト



電子線量計



モニタリングカー



大気モニタ



ヨウ素サンプラ